事業完了報告書

提出日：　2023 年 4 月 26 日

1．事業概要

（1）実行団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター
（2）事業名　：　岩手県内の支援体制構築と支援者の育成・創出事業
（3）事業実施期間：2020 年 5 月 7 日～2023 年 3 月 31 日（3 年間）
（4）資金分配団体名：認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

2. 規程類の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☑　完了　／　☐　整備中
→上記で「整備中」を選択した場合、整備できていない理由を記載してください。また、事業開始時と比較して、整備状況が改善された点を記載してください。
（2）　整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。
☒　全て公開した　／　☐　一部未公開　／　☐　未公開
→上記で「一部未公開」または「未公開」を選択した場合、その理由と公開予定日を記載してください。
（3）　変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
☐　変更があり報告済　／　☐　変更があったが未報告　／　☑　変更はなかった
→上記で「変更があったが未報告」を選択した場合、その理由を記載してください。

3. ガバナンス・コンプライアンス体制の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）　社員総会または評議員会、理事会は、規程類の定めるとおりに開催されていますか。
☑　はい　／　☐　いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。

（2） 内部通報制度は整備されていますか。
☑ はい ／ □ いいえ
→上記で「はい」を選択した場合、設置方法を以下から選んでください。（複数選択可） ☑ 内部に窓口を設置 ／ □ 外部に窓口を設置 ／ □ JANPIA の窓口を利用
（3） 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑ はい ／ □ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（4） 関連する規程類や資金提供契約の定めるとおりに情報公開を行っていますか。
☑ はい ／ □ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（5） コンプライアンス責任者を設置していましたか。
☑ はい ／ □ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（6） ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や強化施策を検討・実施しましたか。
□ はい ／ ☑ いいえ
→【任意】上記で「はい」を選択した場合、どのような検討・実施をしたか事例を記載してください。
（7） 団体の決算書類に対する会計監査はどのように実施しましたか。本事業の最終年度の状況を選択してください。（実施予定の場合を含む）
□ 外部監査 ／ ☑ 内部監査 ※（複数選択可）
→上記で外部監査／内部監査を選択した場合、その実施者/実施時期を記載してください。 監事 川原 康信、令和 4 年 6 月 14 日
（8） 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。
□ はい ／ ☑ いいえ

4. 広報実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、設問に回答してください。

（1）シンボルマークの活用状況	
☑ 自団体のウェブサイトで表示している	／ ☐ 広報制作物に表示している
☑ 報告書に表示している	／ ☑ イベント実施時に表示している
☐ その他 →「その他」を選択した場合は記載してください （自由記述）：	

最終年度の広報実績について記載してください。

広報種類	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB など）	有	2020.09.14__河北新報__床下浸水再現 泥出し体験 岩手・岩泉で研修会 2020.09.15__岩手日報__浸水復旧技術しっかり 岩泉町職員ら研修　泥出しや養生を学ぶ 2020.12.15__やまだ福祉のひろば No.142__災害ボランティア養成講座__p2. 2021.02.04__河北新報__災害時の支援策 NPO など確認 盛岡で研修会 2021.02.04__読売新聞__災害に備え連携 自治体など研修 2022.08.31__NHK 県内ニュース__一戸町__大雨で浸水復旧作業の講習会 2022.09.09__広報いちのへ（2022 年 9 月号）__ボランティアによる支援__p6. 2022.10.28__いちのへ社協だより「ゆいっこ」__令和 4 年 8 月 3 日の大雨災害記事__p2-3. 2022.12.04__オルタナオンライン__JANPIA が先進企業と NPO のマッチング促進へ 2023.01.30__いちのへ議会だより No.221__8 月 3 日の大雨被害を受けて__p2-3. 2023.03.21__岩手日報__震災の救援経験 次へつなぐ 防災フォーラム 遠野
広報制作物など	有	20200713_災害時を想定した初動対応研修 20200913_浸水した家屋の床下対応実践研修 20201025_災害ボランティア養成講座

		20210203_災害時に活きる三者連携を目指す研修会 20210712・27_オンライン活用勉強会 20211023_災害ボランティア養成講座 20211106_ぼうさいこくたい INDS セッション 20211117_三者連携の構築事例から学ぶ研修会 20211202_災害ボランティア養成講座（花巻） 20220216_災害ボランティアの事前登録制度と ICT 活用についての研修会 20220324_災害時の食に関する研修会 20220831_浸水した家屋の床下対応実践研修 20220928_災害に係る各種制度・法律を学ぶ勉強会 2022 20221029_R4 年度岩手県総合防災訓練 INDS 企画 20230321_災害ボランティア講習会
報告書等	無	

5. その他（本助成を通じて組織として強化された事項や新たに認識した課題、今後の対応/あればよいと思う支援や改善を求めたい事項など、自由にご記載ください。）

■■本助成を通じて組織として強化された事項■■

①県域の 3 者（県・県社協・INDS）の関係性向上

・休眠預金活用事業開始年度に、各組織の体制変化等によりまずは関係構築から始めることにした。定期的なコミュニケーションと、研修会を協働で実施することで、“互いを知る”“協働の成功体験”等ができ、関係性を構築することができた。

・併せて、定期的に情報交換する場（岩手わんこミーティング）を仕掛け・定着させることで、俗人的なつながりだけではなく、担当者レベルではあるが組織・機関同士が繋がれるようになった。更には、これまでやり取りしていた地域福祉課だけでなく、他の課（復興防災部防災課、復興防災部復興くらし再建課、若者女性協働推進室）も関われるプラットフォームを作ることができた。

②INDS の県内外（社協・市町村・NPO）の認知度向上

・我々が休眠預金活用事業で実施する研修会や、県や県社協主催の研修会等に積極的に参加・協働実施することで、INDS の取り組みを発信する機会が増え、市町村社協や市町村行政、地域 NPO へ、INDS の認知度が上がった。

・休眠預金活用事業 1 年目は、INDS の自己紹介から始めることが多かったが、事業 3 年目には“INDS”という名前が知れ渡り、情報交換もスムーズになった。

・実際の災害対応や交流会などで、県外団体との繋がりや認知度も向上した。

③災害中間支援組織（INDS）の組織機能強化

・3 年間事業を通じて、県内外にネットワークが広がり、様々な全国の事例や専門的ノウハウ等を得ることができた。

・事業遂行にあたり、INDS 内部でコミュニケーションの機会が増え、今一度、会員団体間で INDS の方向性を議論したり、知識を共有する研修会を実施、会員団体の平時災害時の活動の可視化、規約見直し等に取り組むことができた。
・組織の体制づくりは単年度だけではできないことが多いが、休眠預金活用事業で複数年取り組むことができた。
・休眠預金活用事業を申請にするにあたり、様々な書類の整備が求められたことにより、組織として見直し、考えるきっかけになった。また、休眠預金活用事業の中での「評価」で、自分たちの活動を改めて評価することができ、それを自分たちの活動の外に見える形で行うからこそ、自分たちの活動を客観的に捉える機会になった。
・事業を遂行していくにあたり、資金分配団体が、伴走者として、月次で事業進捗の確認、より効果的な事業になるようアドバイス、様々な情報の共有をいただくことができた。事業以外にも経理、評価など、事業を一緒に作っていくような存在として伴走してくださった。これは他の助成金にはないこと。

■■新たに認識した課題■■
・県域の 3 者連携と併せ、市町村域の 3 者連携の整備が必要。
発災時の支援対応の中心を担う“市町村域”の多セクター連携を取ることで、より迅速・効果的に対応でき、被害の最小化やニーズの変化・多様性に柔軟な対応をすることができる。しかし現状、協働パートナーの一つである NPO がいない地域、災害防災分野で活動する選択肢を持たない NPO や、そもそも行政・社協・NPO に課題認識がないことも要因として挙げられる。活動主体があったとしても、市町村域の多機関連携の体制はまだまだ整っていない現状がある。そこに対しての啓蒙活動や接点づくりは早急に対応が必要である。また、そこをサポートするコーディネーターがいないことも課題である。

・全国域、県域、市町村域の災害中間支援組織の役割分担
市町村域の連携体制が出来ることで、緊急期のフェーズが過ぎた後（外部支援終了後）も地域内で切れ目ない支援が可能となり、市町村域の体制モデルが構築される。さらには、全国域が県域を、県域の災害中間支援組織が市町村域をサポートすることで、市域、県域、全国域の役割分担が見え、他地域や全国へ波及することが可能となる。

・東日本大震災を経験したうえでの防災の取り組みへ
“復興”を引き続き県の最重要課題と位置づけ、復興の着実な推進に取り組むとともに、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を危機管理事案への対応に生かし、迅速な復旧・復興につなげていくため、令和 3 年 4 月より「復興防災部」を新設したが、災害ボランティア関係は地域福祉課、災害防災 NPO は環境生活部若者女性協働推進室、避難所支援計画は復興防災部復興くらし再建課、発災時の災害対策本部は復興防災部防災課等に分担している為、有事の際は更なる連携が必要。

・災害中間支援組織（INDS）の組織機能強化
東日本大震災など災害を経験している岩手だからこそ、災害への危機感や理解がある程度あると想定していた。しかし東日本大震災から 12 年目に入る岩手はまだまだ復興のフェーズであって、防災のフ

ェーズへ本格的に舵を切れないという岩手の現状がわかった。
だからこそ、より多くのセクターに災害防災への取り組みの必要性を強く働きかけ、巻き込むことで、今後起こりうる災害への関心（防災）を高め、各地で災害防災への取り組みが広がるよう、そこを推し進める災害中間支援組織自体の機能強化を図ることが重要である。

・実際の動きに応じた共通認識・共通理解・可視化
迅速で円滑な災害対応に向け、災害対応の具体的なフローや共通知識・理解の可視化が必要である。
現状、「地域防災計画」や「岩手県防災ボランティア活動推進指針」などで、災害時の各機関・団体の役割は示されているが、例えば、情報共有会議はいつ誰がどこでやるのかなど、実働フローが整理されておらず、解釈に差が生じる可能性がある。
共通理解を図る場を引き続き設けながら、有事を想定した具体的な動きを整理・可視化し、繰り返し訓練と見直しをすることで、迅速で円滑な災害対応と更なる共通理解と関係構築を図ることができる。

■■関係者評価レポートより■■
⑴県域における 3 者（岩手県・岩手県社会福祉協議会・いわて NPO 災害支援ネットワーク）連携の確立
・定期的に官民の情報交換の場（岩手わんこミーティング）が定着しているのは、全国的にも先進的な取組みである。継続することで関係性もさらに構築できるのではないか。
・休眠預金活用事業開始前に比べると、かなりの進展が見られたと思う。
・三者による合同会議への参画や、担当者レベルでの情報共有について、積極的に取り組んでいた。
・定期的な 3 者（県・県社協・INDS）の場づくりで情報共有ができた。また、県域ネットワーク構築に向け幅広く貢献していた。

⑵市町村域における 3 者（市町村行政・市町村社会福祉協議会・地域の NPO）連携の創出
・連携には日頃からの関係性が大切である。休眠預金活用事業を活用し、各種研修等に積極的に参加したことで顔の見える関係性作りに繋がっていることは非常に大きい。
・市町村社会福祉協議会が実施する「市町村域ネットワーク連絡会議」及び「災害ボランティアセンター設置運営研修訓練」において、INDS の組織紹介のほか、三者連携の必要性や事例について紹介していただき、市町村域での展開に資する取組だったと思われる。
・経験を活かし、市町村職員及び市町村社会福祉協議会職員にアドバイスをしたりする等、市町村域ネットワークの連携促進に大きく貢献していた。

⑶支援現場において専門的な知識をもつ人材の創・基盤づくり
・岩手の災害ネットワークは、県内外共にとても進んだと思う。創出した人材へのスキルアップ研修を継続的に取り組んでほしい。
・実際の災害現場では、被災された住民の復旧・復興に必要なノウハウを提供していたことにより、速やかな復旧に繋がった。
・防災ボランティアのコーディネート力も向上したと思う。

⑷自然災害時のボランティアフェーズにおける実際に活動する層の創出
・ネットワーク内の関係性を強化することで、さらに災害時に機能するネットワークになる。
・災害時、特に初期段階で必要な物資の調達（調整）や、ICT を活用した運営体制について助言をいただく等、社協では対応が難しい部分をサポートしていただいた。
・行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア等の三者間での連携等に向け、全国域や県域における先進的な事例を取り上げた研修会を多く開催いただいた。

●最後に、今後の INDS に期待する役割がありましたらご記入ください。
・INDS が継続、発展されること。岩手県の災害支援の対応及び市民活動、企業への認知が進みより強固なネットワークが県内で結ばれることを望みたい。岩手の取り組みは広域的な取り組みの事例になる。
・引き続き、防災に関する専門的な知識・技術を持つ方々とのつながりを生かして、災害対応にあたってほしい。
・市町村域の行政・社協等との三者連携を促進する役割を期待したい。

■■今後の対応■■
・県域の 3 者連携の機能強化を高めながら、市町村域の 3 者連携創出をサポートしていく。活動財源は、防災活動に関する財源を探しつつ、休眠預金活用事業で培ったコアメンバーの専門的知見を活かした各種研修や講師業、企業などからの寄付も想定している。
・そのためには、INDS が得意としていること、実施可能な研修のメニュー化を進めていきたい。

■■あればよいと思う支援や改善を求めたいこと■■
・資金分配団体と実行団体とで、事業開始当初に役割分担を明確にすればよかった。
・コロナ禍の影響もあったと思うが、休眠預金活用事業採択団体間や全国の災害中間支援組織間の交流会を企画してほしい。往々にして、災害現場が支援者間の交流の場にもなりうるが、災害が起こっていない時にこそ是非企画していただきたい。
・休眠預金活用事業の走り出しだったので仕方がない部分もあると思うが、休眠預金活用事業ならではの事務作業や報告などが、事業開始当初にわかりやすくいつ、どれくらいのボリュームで必要になるのかがわかればよかった。それが当初にわかっていれば、その分を見越して事業設計できたと思われる。

【添付資料】
活動の様子がわかる写真　5 枚程度
JANPIA の事業報告書や WEB サイト、SNS 等で公開可能な写真を 5 枚程度（1 枚 2MB 以下）ご提出ください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください。）
それぞれどんな場面の写真なのか、1 枚あたり 50 字から 200 字程度で説明を記載していただきますようお願いいたします。

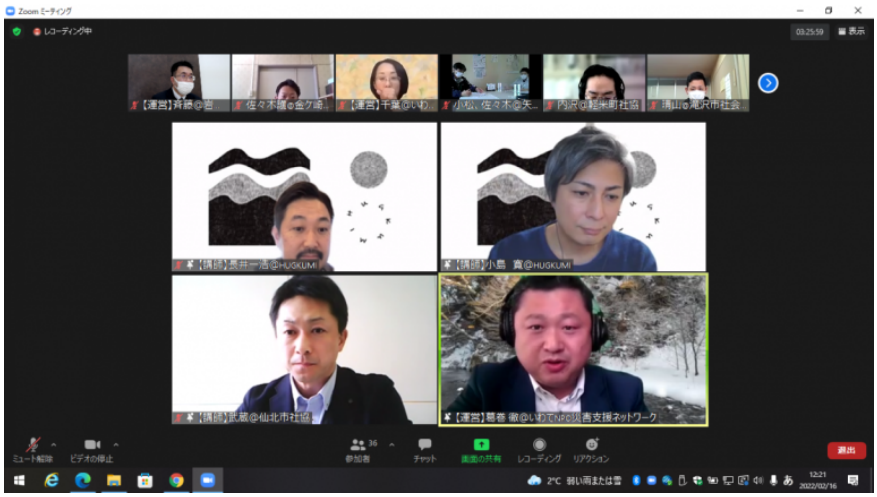
※ご提出をもって JANPIA での使用にご了承いただいたこととし、使用時に改めて確認はいたしませんので、ご承知のうえ、使用に差支えのない写真（使用許可をとった写真や個人が特定される写真を避ける等）を選んでいただきますようお願いいたします。

2023 年 3 月 19 日
「遠野市防災フォーラム　私たちが未来につなぐこと、新しく紡ぎだすこと～これまでのつながりを、これからの防災へ～」（遠野市民センター）
主催　遠野市
共催　NPO 法人いわて連携復興センター、いわて NPO 災害支援ネットワーク

・締結式「遠野市協働での災害時支援及び復旧・復興推進に向けた包括協定」
・基調講演「記憶、そして絆を未来につなげるということ」
・パネルディスカッション「私たちは何を未来につなぐのか」

2022 年 8 月 31 日　浸水家屋の対応講習会（一戸町内）

民生委員やボランティアさんにご参加いただき、実際に今回の豪雨によって被災された方のお宅を借りての実施。時間が経過してからカビの発生等に気が付くケースもあるため、水害にあったお宅はどうなるのか？どう対応したらいいのか？という点について講習。質問が多く出て活発な講義の場となった。



2022 年 2 月 16 日

「災害ボランティアの事前登録制度と ICT 活用についての研修会」（オンライン）

・災害ボランティアの事前登録の実施事例紹介

　秋田県仙北市社会福祉協議会　武藤様

・サイボウズ社のキントーンを使った被災地での実践例紹介

　合同会社 HUGKUMI の長井様、小島様

2020 年 9 月 13 日

浸水した家屋の床下対応実践研修（岩泉町）

主催　　いわて NPO 災害支援ネットワーク、NPO 法人いわて連携復興センター

共催　　岩泉町、社会福祉法人岩泉町社会福祉協議会、岩泉町防災士連絡協議会

内容　　講義　浸水した家屋の床下対応実践研修について

講師：いわて NPO 災害支援ネットワーク

実技　床下対応実践研修（養生、泥出し、床板はがし、土のう袋運搬等）

2022 年 8 月 27 日

盛岡市総合防災訓練・災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練

岩手県社会福祉協議会主催で岩手県内 10 広域開催される研修に INDS も協力団体として参加。ロールプレイ、シミュレーションなど広域によってホストとなる市町村社協の意向に沿って訓練内容が違います。ここ県央広域の訓練では、実際にスタッフ役、ボランティア役などに分かれて、一連の流れに沿って行動するロールプレイによる訓練を実施。2 回のロールプレイのあとに、各班ごとに振り返り、全体共有。
＜災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練とは＞
災害時において、市町村社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるようにするとともに、市町村域ネットワーク連絡会議にて構築したネットワーク内の連携方法等、発災時の適切な支援についての確認を目的とする。※県社協資料抜粋